

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 久保田 勝美

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 久保田 勝美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	5,511,793	5,145,593	10,934,339
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,506	390,962	59,523
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	6,607	567,918	142,545
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	369,266	938,471	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	15,000,000	5,270,000
純資産額 (千円)	629,134	1,044,162	475,106
総資産額 (千円)	5,449,164	5,767,075	4,955,912
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	1.31	53.52	28.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	18.1	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,697	293,218	320,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,431	79,565	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,272	1,290,267	290,861
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,211,363	1,950,154	1,032,671

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.04	0.03

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期及び第49期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期会計期間において、当社の第三者割当増資により、平成28年5月27日付でRIZAPグループ株式会社(旧社名健康コーポレーション株式会社)は、当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

平成28年5月27日に第三者割当増資により9,730,000株の当社普通株式が発行されたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「株式の希薄化に関するリスク」は消滅しております。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において、3期連続の当期純損失を計上することとなりました。当第2四半期累計期間においても、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (9) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

なお、短期借入金のうち、動産担保融資契約には遵守事項があり、各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の75%以上(761百万円)を維持することとされており、前事業年度末の純資産額が475百万円と抵触していたため、注記事項の「追加情報」に記載していましたが、平成28年5月26日の当社定株主総会において決議された第三者割当増資により、当第2四半期会計期間末の純資産が1,044百万円となったことで、抵触事由が存在しなくなっております。

以上により、注記事項の「追加情報」の記載を解消いたしました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策により、企業収益や雇用の環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、中国など新興国の経済活動には減速懸念があり、景気の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

当社は、創業50周年を迎えましたが、平成28年5月26日開催の定時株主総会で、RIZAPグループ株式会社(旧社名健康コーポレーション株式会社)との間の資本業務提携契約の締結が決議承認されました。また、RIZAPグループ株式会社に対する第三者割当による新株発行増資によって、今後の成長戦略に向けた資金調達を実施すると共に、RIZAPグループ株式会社の連結子会社となっております。

こうした背景のもとで、当社はRIZAPグループ株式会社と協議し、業績回復に向けた課題分析と対策を実行するプランを作成し、迅速に課題解決に取り組んでおります。まず、第1四半期累計期間において、商品センターの滞留在庫処分を実施したことで、値下げした商品が第2四半期の売上に大きく貢献しております。また、6月から気温が上昇して、新商品の冷触感の寝具類も売上を牽引しました。

次に、リブランディングにつきましては、新しいロゴマークを制定し全店の看板やファサードの改修に取り組む準備を進めております。同時に、店頭の手器を一部入替えて、より『見やすい』『わかりやすい』『買いやすい』陳列・演出に取り組むべく、在庫の削減・整理に全社をあげて取り組んでまいりました。今後につきましても、第2四半期以降は更に具体的に「Passport」ブランド再構築の施策に全社をあげて取り組むことで、迅速な業績回復を目指してまいります。

また、当第2四半期累計期間の出退店につきましては、直営店が3店舗出店し3店舗閉鎖。フランチャイズ店につきましては、2店舗が閉鎖しました。なお、直営店7店舗が改装を実施しております。これにより、当第2四半期末の店舗数は直営店が140店舗。フランチャイズ店が12店舗となりました。なお、7月に改装に向けてクローズいたしました本八幡シャポー店は、駅ビルの耐震工事のため1年間の休業となるため直営店の店舗数から除いており

ます。また、池袋サンシャインシティアルタに短期契約による催事店舗を「Passport」ブランドで出店しておりますが、直営店の店舗数から除いております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,145百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業損失355百万円(前年同四半期は73百万円の営業利益)、経常損失390百万円(前年同四半期は58百万円の経常利益)、四半期純損失567百万円(前年同四半期は6百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて811百万円(16.4%)増加し、5,767百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて841百万円増加し、3,926百万円となりました。これは、主に商品が128百万円減少したものの、現金及び預金が917百万円、受取手形及び売掛金が69百万円の増加などしたことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて30百万円減少し、1,840百万円となりました。これは、主に有形固定資産が16百万円増加したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェアが19百万円、敷金及び保証金が29百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ242百万円(5.4%)増加し、4,722百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて95百万円増加し、3,249百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が80百万円、その他が未払消費税などの減少により48百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が96百万円、短期借入金が10百万円、未払法人税等が14百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて147百万円増加し、1,473百万円となりました。これは、主に社債が130百万円、リース債務が14百万円減少したものの、長期借入金が311百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて569百万円(119.8%)増加し、1,044百万円となりました。

これは、四半期純損失567百万円の計上により利益剰余金が減少したものの、第三者割当増資による資本金の増加569百万円及び資本剰余金の増加569百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ917百万円(88.8%)増加し、1,950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は293百万円であり、前年同四半期累計期間に比べ617百万円(前年同四半期累計期間は324百万円の収入)の収入減となりました。

これは、減価償却費の計上68百万円、店舗閉鎖損失引当金の計上53百万円やたな卸資産の減少91百万円等の収入はあったものの、税引前四半期純損失480百万円の計上や売上債権の増加69百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は79百万円であり、前年同四半期累計期間に比べ39百万円(前年同四半期累計期間は40百万円の支出)の支出増となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入29百万円はあったものの、有形固定資産の取得79百万円、敷金及び保証金の差入4百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,290百万円であり、前年同四半期累計期間に比べ1,358百万円(前年同四半期累計期間は68百万円の支出)の収入増となりました。

これは、長期借入金の返済122百万円、社債の償還210百万円やリース債務の返済25百万円等の支出があったものの、長期借入れによる収入530百万円、株式の発行による収入1,119百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、当社は前事業年度まで3期連続して当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられません。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）との間で資本業務提携契約を締結し、平成28年5月26日開催の当社定時株主総会の決議にて、RIZAPグループ株式会社に対する第三者割当による新株式発行増資により1,138百万円の資金調達を行っております。資本業務提携契約に伴い、RIZAPグループ株式会社は当社の親会社となり、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨、アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化で、コストメリット発揮による「収益力強化」を進めております。

第1四半期会計期間において当社は、RIZAPグループ株式会社及びそのグループ企業からの中長期成長戦略及び商品マーケティングに係るノウハウの提供や、コラボレーション施策のサポート、その他これに付随するサービスの提供を受けることにより、収益の安定化を目指しております。

第2四半期会計期間においては、RIZAPグループ株式会社と協議し、業績回復に向けた課題分析と対策を実行するプランを作成し、迅速に課題解決に取り組むべく以下のような「RIZAPグループ株式会社との戦略的事業資本提携」を策定いたしました。（1）構造改革を実行し、これまでに溜まった膿みを出し切る、（2）Passportブランドを「リブランディング」し、ブランド認知度の向上を図る、（3）RIZAPグループ企業とのシナジーを最大化するなど、再成長へのロードマップを着実に実行することにより、「カワイイ」雑貨分野における1ポジションを目指し、収益構造の改善を図ってまいります。

「RIZAPグループ株式会社との戦略的事業資本提携」の概要は以下のとおりです。

<再成長へのロードマップ フェーズ1>

(1) 構造改革

不採算店舗の精査

店舗家賃や人件費の見直しを図っても、採算の見込めない店舗については、当事業年度に退店を進め、赤字要因を無くす。

滞留在庫商品の処分

物流センターに滞留していた在庫を再評価（売価変更・廃棄など）する。

- ・物流センターの保管スペース費用の削減。
- ・セール商品として販売することで、売上の増加に寄与。
- ・在庫の資金化によるキャッシュ・フロー向上への貢献。

事業推進体制の強化

- ・店舗運営部門を再編成し、本部と店舗がよりコミュニケーションを取れる体制へ変更。

- ・マーケティング部門を独立部門として設置し、Passportブランドのリブランディングを推進し、リブランディングされた新たなブランドコンセプトに則った販売促進計画やプロモーション企画を推進していく。
 - ・商品開発部門の人員体制の強化及びRIZAPグループ企業との連携を活かし、新しいPassport商品を計画することで、お客様が求めているPassportらしい商品を企画・開発していく。
- コスト削減施策の計画、推進
システムコストの見直しや物流コストの見直しを実施し、コストの低減を図る。

<再成長へのロードマップ フェーズ2>

(2) リブランディング及び(3) RIZAPグループとのシナジーを最大化

Passportブランドの再定義

Passportとして目指す方向性を明確にした新ブランドロゴによるブランド認知度の向上を図る。

既存店舗のリニューアル

既存店舗の看板のロゴマークを新ブランドロゴに統一することで、新しいブランドイメージを既存店舗に展開し、ブランド認知度の向上を図る。

新商品の企画、開発

- ・株式会社アイデアインターナショナルのデザイン力を活かした新商品の企画、開発
- ・RIZAPグループ各社とのコラボレーション販売

プロモーションの強化

- ・RIZAPグループの広告力を生かし、認知度アップを目指す。
- ・SNS、Webサイトでの積極的情報発信、ECサイトの充実化及びWebプロモーションの専門チームを新設する。

新規出店の強化

積極的な出店を目指し、出店戦略を検討、推進。

資金面に関しましては、第三者割当増資による1,138百万円の資金調達のほか、取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、長期借入金530百万円のほか、短期的な借入による運転資金の調達をしており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日		15,000,000		938,471		781,505

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2 21 1	9,730	64.86
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉 1 50 11	1,268	8.45
水野 純	東京都江東区塩浜	700	4.66
鈴木 忠 光	東京都品川区荏原	123	0.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	111	0.74
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	60	0.40
水野 由美子	静岡県沼津市北園町	53	0.35
大竹 秀 達	千葉県市川市真間	53	0.35
株式会社ダイゴ・クリエイト	愛知県名古屋市北区大杉 1 - 15 - 23	50	0.33
久保田 勝 美	埼玉県川越市新宿町	43	0.28
計		12,194	81.29

- (注) 1 当社が保有する自己株式(218千株 持株比率1.45%)は上記の表には含まれておりません。
2 健康コーポレーション株式会社は、平成28年7月1日にRIZAPグループ株式会社に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,500	147,795	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		147,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五 反田7-22-17	218,900		218,900	1.45
計		218,900		218,900	1.45

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		中川 英明	昭和46年9月3日	平成6年4月 関西電力㈱入社 平成16年11月 SeedC㈱入社 取締役副社長 平成20年11月 ㈱アエリア入社 平成22年2月 ㈱アクワイア取締役就任 平成22年3月 ㈱アエリア取締役就任 平成23年10月 ㈱DropWave(現㈱Xio) 代表取締役(現任) 平成28年4月 健康コーポレーション㈱(現RIZAPグループ㈱) 入社 グループ経営管理室室長(現任) 平成28年5月 ㈱エンパワープレミアム監査役(現任) 平成28年6月 ㈱ジャパンギャルズ取締役(現任) 平成28年8月 当社監査役就任(現任)	(注)2		平成28年8月5日
監査役		小島 茂	昭和43年1月9日	平成3年4月 学校法人高宮学園代々木ゼミナール入社 平成14年4月 小島社会保険労務士事務所開業 平成14年9月 (有)ブラン・ドゥ・シー代表取締役就任(現任) 平成17年1月 ㈱エスネットワークス入社 平成19年1月 ヒューマンテラス㈱取締役就任(現任) 平成21年4月 ㈱イーエスペイロール代表取締役就任 平成22年5月 ㈱ウィル取締役就任(現任) 平成27年4月 ㈱エスネットワークス監査役就任(現任) 平成28年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3		平成28年8月5日

- (注) 1. 監査役 小島茂は、社外監査役であります。
2. 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		鈴木忠光	平成28年8月5日
監査役		大竹秀達	平成28年8月5日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (店舗開発ユニット長 兼店舗開発部長)	取締役 (営業副本部長兼東日本店舗運 営部長兼店舗開発部長)	的場信隆	平成28年7月1日

(4) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性 の 比率

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第49期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 東邦監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,671	1,950,154
受取手形及び売掛金	390,458	459,722
商品	1,533,790	1,405,399
未着商品	9,926	46,375
その他	117,618	64,683
流動資産合計	3,084,464	3,926,335
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,845	287,959
工具、器具及び備品(純額)	69,611	53,980
その他	18,776	15,554
有形固定資産合計	341,233	357,494
無形固定資産		
	86,381	66,609
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,404,155	1,374,957
その他	39,678	41,678
投資その他の資産合計	1,443,833	1,416,636
固定資産合計	1,871,448	1,840,740
資産合計	4,955,912	5,767,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,855	1,404,479
1年内償還予定の社債	375,000	295,000
短期借入金	750,000	760,700
1年内返済予定の長期借入金	198,500	294,500
リース債務	51,172	40,171
未払法人税等	35,095	49,107
賞与引当金	27,490	25,680
店舗閉鎖損失引当金	-	53,398
資産除去債務	1,940	14,464
その他	360,140	311,785
流動負債合計	3,154,194	3,249,286
固定負債		
社債	345,000	215,000
長期借入金	495,500	807,000
リース債務	16,442	1,900
退職給付引当金	269,212	278,129
資産除去債務	151,203	139,611
その他	49,252	31,985
固定負債合計	1,326,611	1,473,626
負債合計	4,480,806	4,722,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	938,471
資本剰余金	267,045	836,250
利益剰余金	109,144	677,062
自己株式	60,552	60,552
株主資本合計	466,614	1,037,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,492	7,055
評価・換算差額等合計	8,492	7,055
純資産合計	475,106	1,044,162
負債純資産合計	4,955,912	5,767,075

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,511,793	5,145,593
売上原価	2,723,947	2,707,165
売上総利益	2,787,846	2,438,427
販売費及び一般管理費	2,714,625	2,793,598
営業利益又は営業損失()	73,221	355,170
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	289	312
破損商品等弁償金	177	65
受取補償金	2,100	-
保険配当金	6,219	134
為替差益	-	6,269
雑収入	2,021	754
営業外収益合計	10,853	7,576
営業外費用		
支払利息	17,460	20,168
支払手数料	5,026	3,824
株式交付費	-	18,836
為替差損	2,004	-
雑損失	1,076	538
営業外費用合計	25,568	43,368
経常利益又は経常損失()	58,506	390,962
特別損失		
固定資産除却損	8,470	6,038
店舗閉鎖損失	10,960	7,882
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	53,398
減損損失	5,828	21,939
特別損失合計	25,259	89,259
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	33,247	480,221
法人税、住民税及び事業税	14,000	40,000
法人税等調整額	12,639	47,696
法人税等合計	26,639	87,696
四半期純利益又は四半期純損失()	6,607	567,918

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	33,247	480,221
減価償却費	94,856	68,429
減損損失	5,828	21,939
賞与引当金の増減額(は減少)	1,730	1,810
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	53,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,096	8,916
受取利息及び受取配当金	335	353
支払利息	17,460	20,168
株式交付費	-	18,836
店舗閉鎖損失	10,960	7,882
固定資産除却損	8,470	6,038
売上債権の増減額(は増加)	8,508	69,263
たな卸資産の増減額(は増加)	249,377	91,941
仕入債務の増減額(は減少)	2,888	49,624
その他	54,998	42,382
小計	372,438	246,855
利息及び配当金の受取額	335	353
利息の支払額	19,538	18,931
法人税等の支払額	28,536	27,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,697	293,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,210	79,418
敷金及び保証金の差入による支出	13,924	4,562
敷金及び保証金の回収による収入	24,637	29,385
その他	15,933	24,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,431	79,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	204,980	10,700
長期借入れによる収入	530,000	530,000
長期借入金の返済による支出	97,200	122,500
社債の償還による支出	220,000	210,000
株式の発行による収入	-	1,119,573
リース債務の返済による支出	36,785	25,542
割賦債務の返済による支出	14,218	11,933
配当金の支払額	25,088	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,272	1,290,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,994	917,483
現金及び現金同等物の期首残高	995,369	1,032,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,363	1,950,154

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
給料及び手当	935,500千円	892,425千円
賞与引当金繰入額	27,030千円	25,680千円
退職給付費用	20,473千円	14,678千円
地代家賃	1,045,215千円	968,204千円
減価償却費	94,856千円	68,429千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,211,363千円	1,950,154千円
現金及び現金同等物	1,211,363千円	1,950,154千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,255	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	資本剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月27日付で、RIZAPグループ株式会社(旧社名健康コーポレーション株式会社)から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が569,205千円、資本準備金が569,205千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が938,471千円、資本剰余金が836,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円31銭	53円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,607	567,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,607	567,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	10,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社パスポート
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成28年3月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。